

2024年 12月18日
三菱総研DCS株式会社

2024年 9 月期（ 2023 年 10 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで）

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	1 頁
損益計算書	2 頁
注記事項	4 頁

（表紙を含めて全 13 頁）

貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I. 流 動 資 産	[43,428,841]	I. 流 動 負 債	[20,866,182]
現 金 及 び 預 金	14,634,354	買 掛 金	2,302,027
売 掛 金	23,414,758	リ ー ス 債 務	189,446
契 約 資 産	3,666,236	未 払 金	883,847
商 品	87,231	未 払 費 用	12,359,114
仕 掛 品	2,320	未 払 法 人 税 等	395,000
貯 蔵 品	14,651	未 払 事 業 所 税	59,935
リ ー ス 投 資 資 産	198,471	未 払 消 費 税 等	406,469
前 払 費 用	1,393,480	契 約 負 債	620,506
未 収 入 金	9,959	預 り 金	151,523
差 入 保 証 金	4,212	前 受 収 益	62,345
そ の 他	3,185	賞 与 引 当 金	2,864,986
貸 倒 引 当 金	△ 20	受 注 損 失 引 当 金	101,941
		資 産 除 去 債 務	468,979
		仮 受 金	59
II. 固 定 資 産	[26,289,072]	II. 固 定 負 債	[6,082,315]
1. 有形固定資産	(9,915,871)	リ ー ス 債 務	851,958
建 物	6,611,542	退 職 給 付 引 当 金	4,846,306
構 築 物	16,009	資 産 除 去 債 務	384,050
機 械 装 置	7,160		
車 両 運 搬 具	1,182		
器 具 及 び 備 品	1,109,018		
土 地	898,590		
リ ー ス 資 産	911,168		
建 設 仮 勘 定	361,198		
2. 無形固定資産	(3,855,365)	負 債 合 計	26,948,497
借 地 権	841	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,619,439	I. 株 主 資 本	[40,684,121]
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,227,631	資 本 金	(6,059,356)
リ ー ス 資 産	7,452	資 本 剰 余 金	(6,563,144)
電 話 加 入 権	0	資本準備金	6,563,077
		その他資本剰余金	66
3. 投資その他の資産	(12,517,835)	利 益 剰 余 金	(28,061,620)
投 資 有 価 証 券	5,203,693	利益準備金	301,508
関 係 会 社 株 式	2,344,973	その他利益剰余金	(27,760,112)
従 業 員 長 期 貸 付 金	5,030	別途積立金	10,300,000
長 期 前 払 費 用	841,265	繰越利益剰余金	17,460,112
敷 金 及 び 保 証 金	1,787,789	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	[2,085,295]
長 期 預 け 金	272,617	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,776,599
繰 延 税 金 資 産	1,642,179	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 691,304
前 払 年 金 費 用	381,780		
そ の 他	38,505		
資 産 合 計	69,717,913	純 資 産 合 計	42,769,416
		負債純資産合計	69,717,913

損 益 計 算 書

〔 自 2023年10月 1日
至 2024年9月30日 〕

(単位：千円)

I 売上高		64,541,085
II 売上原価		51,069,448
売上総利益		13,471,636
III 販売費及び一般管理費		10,018,796
営業利益		3,452,840
IV 営業外収益		
受取利息	8,285	
有価証券利息	7,793	
受取配当金	288,196	
保険配当金	18,369	
為替差益	9,986	
その他	16,404	349,037
V 営業外費用		
支払利息	11,474	
損害賠償金	7,705	
その他	3	19,183
経常利益		3,782,693
VI 特別利益		
抱合せ株式消滅差益	180,359	
その他	12,921	193,281
VII 特別損失		
固定資産除却損	65,521	
減損損失	14,673	80,194
税引前当期純利益		3,895,780
法人税、住民税及び事業税	972,578	
法人税等調整額	153,457	1,126,035
当期純利益		2,769,744

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年10月 1日
至 2024年9月30日 〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,059,356	6,563,077	66	6,563,144	301,508	10,300,000	16,498,066	27,099,574	39,722,075
当期変動額									
剰余金の配当							△ 1,807,699	△ 1,807,699	△ 1,807,699
当期純利益							2,769,744	2,769,744	2,769,744
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	962,045	962,045	962,045
当期末残高	6,059,356	6,563,077	66	6,563,144	301,508	10,300,000	17,460,112	28,061,620	40,684,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,135,795	△ 691,304	2,444,491	42,166,567
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,807,699
当期純利益				2,769,744
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△ 359,196	—	△ 359,196	△ 359,196
当期変動額合計	△ 359,196	—	△ 359,196	602,849
当期末残高	2,776,599	△ 691,304	2,085,295	42,769,416

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 主として定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

また、千葉情報センターの建物及び構築物についても定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は、建物6～50年、機械装置5～7年、器具及び備品4～20年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については5年の定額法を採用しております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には前払年金費用に計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当社は、主にソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービス、システム機器等の販売を行っております。

ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスにおいては、プロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、期末日における見積総原価に対する実際原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に見積り、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。また、進捗度を合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断したサービスにおいては、契約期間にわたり、顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。

また、工数や作業量等に基づき履行が完了した部分の対価を顧客から受け取る権利を有している場合には、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

システム機器等の販売においては、製品を顧客へ引き渡し後、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

総原価の見積りに基づくインプット法による収益認識及び受注損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

受注損失引当金	101,941千円
インプット法に基づく売上高（当事業年度末進行中に係る売上高）	4,922,918千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が受託するソフトウェアの開発等について、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出し、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識しております。見積総原価は、各決算日時点における受注契約ごとの仕様、遂行体制、納期、進捗状況等に基づき、作業内容や工数を主要な仮定として見積っております。また、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額について、受注損失引当金を計上しております。当社のソフトウェア開発等は、仕様や業務内容が顧客の要求に基づき定められております。契約ごとの個別性が強く、顧客要望の高度化、案件の複雑化や完成までの事業環境の変化等によって、当初見積り時には予見不能な作業工数の増加により総原価の見積りが変動することがあります。総原価の見積りが大幅に変動した場合には、当社が認識する収益、受注損失引当金及び売上原価に影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

2024年3月開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来に渡り変更しております。また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、本社移転に係る新たな情報を入手したことにより原状回復費用及び使用見込み期間に関して見積りの変更を行いました。

これらにより、主に減価償却費が204,197千円増加し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,758,790千円 (注)
(注) 上記金額には減損損失累計額33,991千円を含んでおります。
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	289,606千円
長期金銭債権	272,617千円
短期金銭債務	197,149千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- 売上高
- | | |
|-----------------|-------------|
| 顧客との契約から生じる収益の額 | 1,133,845千円 |
| 上記以外の収益の額 | — |
| 仕入高 | 1,336,762千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 213,576千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 123,217千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 19,542,693株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等

2023年12月19日開催の第54回定時株主総会決議による配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,069,962千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	54.75円
(ニ) 基準日	2023年 9月30日
(ホ) 効力発生日	2023年12月19日

2024年4月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	737,736千円
(ロ) 1株当たり配当額	37.75円
(ハ) 基準日	2024年3月31日
(ニ) 効力発生日	2024年5月20日
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2024年12月18日開催予定の第55回定時株主総会において付議予定の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	571,623千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	29.25円
(ニ) 基準日	2024年9月30日
(ホ) 効力発生日	2024年12月18日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融資産を中心に行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクに対しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制をとることでリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、1年以内の支払期日であります。買掛金は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額2,634,800千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,913,866	4,913,866	—
(2) 敷金及び保証金	1,787,789	1,465,861	△321,928

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,913,866	—	—	4,913,866

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	1,465,861	—	1,465,861

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券……上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金……これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、市場金利等を加味した利率で割り引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	ITサービスセグメント		合計
	システム開発	アウトソーシングサービス	
官公庁	324,517	641,148	965,665
金融・カード	28,515,219	20,445,463	48,960,683
一般産業	8,175,609	6,439,127	14,614,736
外部顧客への売上高	37,015,346	27,525,739	64,541,085
うち、顧客との契約から生じる収益	37,015,346	20,629,655	57,645,001
その他の収益（注）	-	6,896,084	6,896,084

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であり、金融・カード6,768,515千円、一般産業127,568千円であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	10,085,983	9,220,419
上記以外の債権（リース）	12,463,542	14,194,339
売掛金残高	22,549,526	23,414,758
契約資産	5,963,246	3,666,236
契約負債	558,872	620,506

顧客との契約から生じた債権以外の債権は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく債権であります。

契約資産は、主に顧客との請負契約等について期末日時点で履行義務を充足しているが未請求の財又はサービスに係る対価に対する当社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、保守サービス契約に基づき顧客から受領した前受金及び前受収益で、翌事業年度以降に充足する履行義務に対応するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、543,467千円であります。

また、過去の期間に充足した履行義務から当期に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	3,354,414
1年超	1,250,703
合計	4,605,118

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

受注損失引当金否認	31,214千円
賞与引当金否認	877,258千円
商品販売原価否認	42,651千円
未払社会保険料否認	135,631千円
未払事業税	50,829千円
退職給付引当金否認	1,483,939千円
資産除去債務	261,197千円
減価償却費否認	123,220千円
減損損失否認	11,368千円
その他有価証券評価損否認	26,626千円
その他有価証券連結納税時価評価益	350,346千円
その他	89,961千円
繰延税金資産 小計	3,484,245千円
評価性引当額	△437,513千円
繰延税金資産 合計	3,046,732千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△144,515千円
前払年金費用	△116,901千円
その他有価証券評価差額金	△1,114,552千円
土地連結納税時価評価損	△20,042千円
その他有価証券連結納税時価評価損	△8,541千円

繰延税金負債 合計 △1,404,553千円

繰延税金資産（負債）の純額 1,642,179千円

(企業結合等に関する注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北ディーシーエス株式会社を吸収合併することを決議し、2023年10月1日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称 東北ディーシーエス株式会社

事業の内容 ソフトウェア開発業務等、情報サービス等の役務提供 他

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、東北ディーシーエス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三菱総研DCS株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

東北地方における採用・要員調達力の強化、組織マネジメント力及び開発力のレベルアップ、地方支社設立による業容拡大を企図し、今後の地方展開の基礎とすることを目的とし吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	三菱UFJニコス㈱	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア 開発業務 (注1)	17,119,303	売掛金 契約資産	3,347,019 499,760
その他の 関係会社 の子会社	㈱三菱UFJ銀行	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア 開発業務 (注1)	7,840,359	売掛金 契約資産	1,422,319 164,748
その他の 関係会社 の子会社	三菱UFJインフォメーション テクノロジー㈱	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア 開発業務 (注1)	8,564,915	売掛金 契約資産	1,152,301 453,607
その他の 関係会社 の子会社	三菱UFJファクター株	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア 開発業務 (注1)	2,786,851	売掛金 契約資産	82,452 624,679
親会社	㈱三菱総合研究所	被所有 直接80%	ソフトウェア開発、アウトソー シングサービスの受託、調査・ コンサルティング業務等、 資金の貸付、役員の兼任	資金の貸付・ 回収 (注2)	5,500,000	—	—

取引条件等

(注1) 取引条件については、市場実勢を参考に、個別交渉の上決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,188円51銭
1株当たり当期純利益	141円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(土地再評価差額金に関する注記)

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行って算定しております。

(2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額△242,041千円